

北九州市立大学 文学部紀要

第 89 号

全国禁酒法と20世紀アメリカ社会

寺 田 由 美 …………… 1

北九州市立大学文学部
比較文化学科
2019

JOURNAL
OF
THE FACULTY OF HUMANITIES
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU
No. 89 March 2019

National Prohibition and American Society in the 20th Century

Yumi TERADA 1

The Department of Comparative Culture
The Faculty of Humanities
The University of Kitakyushu
2019

全国禁酒法と 20 世紀アメリカ社会

寺田 由美

はじめに

1933 年 3 月、世界経済崩壊の危機の最中に大統領に就任したフランクリン・D・ローズヴェルトが、その最初の 100 日間に、緊急銀行法など景気回復のための経済政策を矢継ぎ早に進めていったことは良く知られている。そのひとつが酒類の再合法化を認める法案（通称「ビール法案」）であった。ローズヴェルトはこの法案に同年 3 月 22 日署名したが、彼が酒類の製造販売を禁止したヴォルステッド法（1919 年制定）廃止に踏み切った背景には、未曾有の経済危機のなか、酒税による連邦政府歳入拡大の必要性が横たわっていた¹。1933 年 4 月 6 日、14 年間にわたって禁止されてきたアルコールは再合法化され、また同年 12 月 5 日には合衆国憲法修正第 18 条の撤廃を目的とした修正第 21 条が批准され、発効する。こうして、現在に至るまでアメリカ合衆国憲法において唯一廃止された憲法修正条項となった修正 18 条とともに、「アメリカの歴史においてプライベートな行動を作り直そうとした最も大胆な試み²」は終わりを告げた。その後、アメリカの歴史のなかで全国禁酒法は、愚かしい間違いであり、法の軽視をもたらしたただけのものとして語られ、アメリカの国内政策史上、最も大きな失敗とされることが多くなった。しかし近年、特に 2010 年代以降、禁酒法ならびに禁酒法をめぐる運動を、20 世紀アメリカ国家の建設に大きな影響を及ぼしたものとして再評価する研究が増えつつある。そこでまず、20 世紀転換期の全国禁酒法運動に関する先行研究を簡単に整理しておく。

アメリカの 1900 - 1917 年は改革の時代（革新主義期）とされ、全国規模の禁酒法運動もこの時期に盛り上がりを見せた。では、その結果成立した禁酒法は、革新主義のなかにもどう位置づけられるのか。このことについて、禁酒法廃止直後から 1980 年代まで多くの先行研究がなされてきた。

リチャード・ホーフスタッターはこの運動を、第一次大戦前の革新主義を支えたヤンキー・プロテスタント的な道徳的衝動を引き継いだもの、革新主義的改革の「萎縮した偏狭な代替物」、「擬似的改革」とし、よって革新主義の気運がすっかり退潮した戦後の 20 年代になると、「せつかくの気分を、こわすものであり、多数の人々が忘れたいと願っていた道徳的熱狂を不気味に想起させ」、「公的行動を通じて私生活を道徳的にすることは可能であり願わしいことでもあるとするヤンキー・プロテスタント的観念のばかげたカリカチュア」となったために、急速に廃止の方向に向かったと論じる。またその結果成立した修正 18 条を、「それに先立つ時代の過度の道徳的緊張の象徴、冗談の種、年中たえぬいらだちの原因、絶対的道徳を要求しながら、かえって彼らが破壊しようとして

いた邪悪を強めるに至った改革運動の奇妙な力の記念品」として、その圧倒的な失敗を強調した。ホーフスタッター同様、アンドリュー・シンクレアも全国禁酒法を、良きもののために悪しきものを力でもってしても追放しようとした「過去のアメリカを擁護する者にとっての最後の勝利」とする。そう論じるホーフスタッターやシンクレアは、禁酒運動のなかに、移民やカトリック、あるいは彼らを多数含む都市の生活や文化への敵意、レイシズムを見出している。またシンクレアは、修正 18 条が成立した後、連邦政府によって「全国禁酒法を施行するために何ら真剣な努力はなされてこず、そのとき [1930 年代] にはすでに遅かった」とし、法が成立したことで満足した全国禁酒法推進勢力が施行のための努力を怠ったことが 18 条廃止の一因であると主張した³。

法の施行よりも、それが持つ象徴性に重点を置いて禁酒法運動を論じたのは、ジョゼフ・R・ガスフィールドであった。ガスフィールドによれば、19 世紀後半から 20 世紀初めの禁酒運動は「アメリカ文化における過度の道徳的完璧主義」の傾向を如実に反映したものであり、経済的観点に欠けた「道徳的改革の典型」であった。また運動の推進者にとって禁酒法は、自らが所属する文化集団の道徳的価値観 —19 世紀的でルーラルなヤンキー・プロテスタンティズム— の優越性や、自分たちの社会的地位の高さを示すものに過ぎず、したがって法の「実効性」よりもその「象徴性」を重視した「象徴的運動」であったと論じる。J・H・ティンバーレイクも、成長しつつある大企業の力と下層階級の間で高まりつつある不満への恐れが、自分たちこそが正統のアメリカ人であると信じる独立系の中小ビジネスマン、あるいは専門職、ホワイトカラーといった組織されない都市中産階級を禁酒法運動に向かわせたと指摘する⁴。

ところでガスフィールドは 1992 年の論文で、アメリカ鉄道協会が制定した勤務中の飲酒と日常生活における常習的な飲酒を従業員に禁じるルール G⁵ に言及し、こうした企業側の動きを、時間厳守や効率性など新しい産業道徳に見合う労働形態を生み出すためのものであったと述べ、ヤンキー・プロテスタントの単なる「象徴的運動」としてだけではない、産業的な側面を禁酒運動に見出した⁶。労働者の余暇の規制を含む産業禁酒運動を扱った研究としては他に、ノーマン・H・クラーク、J・S・ブロッカー、K・オースティン・カー、ジョン・ラムバーガーらのものが挙げられる⁷。

日本の研究者としては、志邨晃佑が 20 世紀初頭の禁酒法運動のなかに見られる強い道徳的改革志向を認めつつ、科学的データを利用した運動の社会・政治・経済的側面を強調した。また革新主義運動が機能的秩序への社会の移行を制度的に進める一方、この移動に伴う人々の不安、すなわち移行から取り残されてしまうことへの懸念をすくい取り、新たな社会統合をもたらしたものが禁酒法運動であったと位置づける⁸。

禁酒法は「少なくとも部分的には成功した」とする N・クラークや、「神話とは反対に、禁酒法はかなり成功した」と肯定的に評価する研究者⁹はいたものの、従来の研究の多くは、修正 18 条

およびヴォルステッド法が本質的にはじめから失敗が約束されていたとの前提に立ち、実行不可能な計画のための戦いとして禁酒法運動を描きがちであったことを指摘するのが、リサ・マクギアーである。彼女は、全国禁酒法研究の多くが修正 18 条成立までの過程に焦点をあてており、成立後の時代に焦点をあてた研究は少ないと述べる。この研究書の少なさを補う形となっているのが、禁酒法時代をセンセーショナルに取り上げた小説や映画であり、こうした「断片的な禁酒法時代のポートレート」が、20 世紀アメリカ国家の制度とイデオロギーに大きな影響を与えることになった全国禁酒法の重要性を覆い隠しているとマクギアーは論じる。アメリカ史に深く根を下ろす民衆の保守主義（popular conservatism）と禁酒の問題に目配りしつつ彼女は、禁酒法をめぐる運動や禁酒法施行状況を、宗教右派の政治的覚醒、ニューディールにつながる政党再編、現代の連邦刑罰国家（federal penal state）を引き起こすきっかけと位置づけた¹⁰。

禁酒法運動と政党再編の関係については、リサ・M・F・アンダーソンが、1869 年に結成された禁酒党（Prohibition Party）を軸に据え、20 世紀転換期にいかにして二大政党によって政党システムがコントロールされるようになったのかを論じる。またその過程においてアメリカ民主主義がどのように変化したのか、具体的には熟議することを放棄した二大政党に有権者が取り込まれていく過程を明らかにした¹¹。

ダニエル・オクレントは、合衆国憲法のなかで奴隷制度廃止を定めた憲法修正第 13 条とともに憲法修正第 18 条が、政府ではなく市民の活動を制限する例外的な条項であることを指摘する。そして、そのことが修正 18 条成立後に市民と政府の契約関係の書き換えや男女の社会的関係の変化、政党再編、連邦政府の役割の再定義をもたらしたと述べ、それがどのようにして起こったのかを膨大な資料をもとに再現した¹²。

本稿は、主にマクギアーやアンダーソン、オクレントの研究に依拠しつつ、禁酒法が 20 世紀アメリカ社会の形成にどのように関係しているのかについて検討を加えるものである。

1. 20 世紀転換期の禁酒法運動

（1）禁酒運動から禁酒法運動へ ― 啓蒙・説得から強制へ

まず、禁酒および禁酒法運動ならびに合衆国憲法修正第 18 条について簡単に整理・紹介する。

節酒・禁酒運動は早くも植民地時代から展開されていたが、禁酒法につながる運動は南北戦争前夜の 1850 年代に、医療ならびに製造業用以外のアルコールの販売を州として禁止するメイン法成立から始まったと言えよう。メイン州禁酒同盟会長でポートランド市長でもあったニール・ダウは、自分が尽力して制定した法を施行するにあたり、ミリシアに出動を命じたこともあった（ポートランドラム暴動）。その後 10 年間にロードアイランドやマサチューセッツなど 12 州およびひとつの準州で同様の州法が成立した。しかし禁酒法は各地で強力な反対を引き起こし、その結果ほと

んどの州で南北戦争前に撤廃あるいは事実上の無効に追い込まれる。とはいえメイン法の成功は、それまでのワシントンアンのような、福音主義的プロテスタンティズムに基づき個人に改心を促す啓蒙ならびに道徳的説得活動であった禁酒運動を大きく変えるものであった¹³。19世紀後半から20世紀初頭にかけて展開される禁酒法運動は、道徳的説得とともに法による行動の矯正へと向かう。

南北戦争後、新たに禁酒党や女性キリスト教禁酒同盟（Woman's Christian Temperance Union；以下 WCTU）が組織され、これらのもとで酒のない社会の実現に向け、従来の啓蒙活動に加えて立法活動が本格的に展開される。南北戦争後、多くの禁酒法支持者が反奴隷制の党である共和党へと流れてゆき、やがて禁酒争点をめぐって共和党内部で意見が対立する。その結果、人をアルコールの「奴隷」にしてしまう酒を追放し、真に自由な社会を築くためには新しい政党が必要であると考えたジェリット・スミスやサミュエル・ヘイスティングス、J・E・エヴァンズのような人びとによって、1869年、禁酒党が結成された。彼らは禁酒党を、酒類業に屈した二大政党に代わる市民的・宗教的自由の擁護者、すなわち民主主義の擁護者と位置づけ、まずは州レベルでの禁酒法制定に取り組んだ。この禁酒党と1880年代から90年代にかけて強固な協力関係を築くのが、WCTUであった¹⁴。

（2）改良主義と禁酒法運動

1873年から74年にオハイオ州から中西部に拡大した「婦人十字軍運動（Women's Crusade）」¹⁵の影響を受けて1874年に結成されたWCTUは、福音主義プロテスタンティズムに基づく組織であった。当初は、婦人十字軍のように道徳的な禁酒のすすめや禁酒教育の推進などが活動の中心であったが、1879年に会長に就任したフランシス・ウィラードのもと、禁酒のみを争点とする方針を変更し、「家庭の保護」のために「できることは何でもやろう（do everything）」をスローガンに掲げ、禁酒に加えて、禁煙、売春禁止、児童労働の制限、労働時間の短縮、女性参政権付与など、非常に広範な改革を目標とし、またそのための立法化をいっそう強調するようになった。こうした方針転換には、ウィラードというカリスマ的な指導者の存在が大きかった。エドワード・ベラミーの『顧みれば』を愛読し、フェビアン協会にも参加するウィラードは、自らを「キリスト教社会主義者」「福音的社会主義者」と呼び、「みんなは一人のために、一人はみんなのために（all for each, each for all）」のモットーが現実となった社会を目指していると述べていた。さらにウィラード時代の1880年代から90年代にかけて、それまでのWCTUの超党派的な立場は、組織としての禁酒党を支持する党派的なものへと変わっていった。しかし広範な改革目標や禁酒党支持の姿勢は、WCTU内に深い亀裂を生じさせることになり、1898年のウィラードの死去後、運動方針を単一争点や超党派へと戻したものの、革新主義が本格的に到来する20世紀以降、組織としてのWCTU

は禁酒法運動におけるプレゼンスを弱めてゆく¹⁶。

1893 年に結成された反酒場連盟 (Anti-Saloon League；以下 ASL) は、こうした WCTU の失敗を踏まえて、活動の目的を酒場の禁止に絞り、圧力団体として超党派的に二大政党に働きかけることで、20 世紀の禁酒法運動をリードしてゆくことになる。ASL は資金面でも人材面でも、社会のモラルを改革するためには政治活動を厭わない「行動するプロテスタント教会」に支えられて発展した。また、ウェイン・ホイラーを ASL の顧問弁護士に雇うなど、会社組織を真似て組織され、共和党、民主党に関係なく、政治家に精力的に働きかけた。さらに、アルコールの個人消費ではなく、「酒場という悪徳」を攻撃目標にすることで、WCTU の広範な争点ゆえに禁酒法運動に加わることをためらっていた人びとを、政党の枠を超えて引き寄せることに成功した。ASL のもと、禁酒法は地方レベルから州レベルへ、そして最終的には連邦レベルへと拡大していく¹⁷。

また 20 世紀転換期、医学、生理学、社会学、経済学など、多領域の専門家によって飲酒に関連した問題が調査分析され、その結果が「科学的」データとして提示されるようになった。たとえば、1909 年にアルコール等麻薬研究協会が会合を開き、そこでノースウェスタン大学の生理学の教授がデータを示しながら、アルコールはモルヒネやコカインと同様に麻薬であると断言した。飲酒に関する科学的な研究には、科学的禁酒同盟やアメリカ医学協会などに所属する医学・薬学・生理学の専門家も加わり、彼らが提示した新しい科学的「事実」は、従来の道徳的な禁酒議論に権威を与え、禁酒法運動を活気づけた。また、アルコールが原因の精神疾患や家庭の崩壊が、社会にどれほど重い経済的な負担を強いているかを示す経済学者、アルコールが引き起こす家庭崩壊がいかに社会を不安定にしているかを論じる社会学者など、専門家の知識が大きな影響を及ぼすようになったことも、20 世紀転換期の禁酒法運動の特徴であろう。しかし逆に、「酒類問題調査に関する 50 人委員会」に参加した専門家のなかには、飲酒が身体に及ぼす影響を積極的に認めながらも、酒類業の全面禁止がもたらす社会的代償の大きさを指摘し、禁酒法の効果に疑念を呈す者がいたことにも言及しておく¹⁸。

WCTU や ASL による 20 世紀転換期の禁酒法運動は、当時の先進的な学知や組織化の方法を取り入れながら、法を使った社会改革を目指した。その意味では、同時期の政治改革運動や消費者運動同様、改良主義的な改革運動であり、ホーフスタッターが指摘するような「擬似的改革運動であり、ある種の十字軍的心情に対して広汎に訴える力を持っていた改革の萎縮した偏狭な代替物¹⁹」と言い切ることはできないであろう。

(3) 第一次世界大戦と合衆国憲法修正第 18 条の成立

ヨーロッパで始まった第一次世界大戦は、アメリカもヨーロッパの戦争にいつ巻き込まれるかわれないという不安を生じさせ、人びとの間には「戦時への備え」に対する意識が高まっていった。

1914 年 12 月には、ASL の有力メンバーの一人でアラバマ州選出の下院議員であったリッチモンド・ホブソンが、憲法修正 18 条とほぼ同じ内容の法案を提出し、連邦議会で可決された。結局、憲法修正に必要な 3 分の 2 以上の州の批准を得られず廃案となったものの、その後の禁酒法運動にとっては追い風となった²⁰。

1914 年に住民投票によってヴァージニア、オレゴン、ワシントン、コロラド、アリゾナの 5 州で州禁酒法が成立し、翌年にはこれにアラバマ、アーカンソー、アイオワ、アイダホが加わった。さらに 1916 年には、成長著しい工業都市を抱えるミシガンでも州禁酒法が成立し、徐々に禁酒地域が拡大してゆく。飲用目的の酩酊性の酒 (intoxicating liquors) の製造・販売・運搬を禁じる憲法修正第 18 条は 1917 年 8 月に連邦上院を、同年 12 月に下院を通過し、翌年 1 月、各州の批准へとまわされた。1919 年 1 月までに 36 州で批准が完了し、これにより憲法修正第 18 条が確定する。第一次世界大戦の休戦協定に署名されてから約 2 ヶ月後のことであった。ちなみに、最終的には 48 州中、コネティカットとロードアイランドを除く 46 州で批准される。修正 18 条成立後、第二項に則って、これを施行するための法律が連邦政府ならびに各州で制定された。連邦議会では、1919 年 9 月に、0.5% 以上のアルコールを含む酩酊性飲料 (intoxicating beverages) の製造・販売・運搬を禁じるヴォルステッド法²¹ が成立し、翌年 1 月から施行された。

このタイミングで、約 100 年にわたる禁酒運動が連邦法という実を結んだことに、第一次大戦が深く関わっていたのは確かである。参戦に伴う経済統制など連邦政府の権限拡大が、20 世紀初頭の禁酒法運動を後押しした。先のホブソン決議は失敗したものの、1917 年 8 月に成立したリーヴァー食料燃料統制法では、蒸留酒用に穀物を使用することが禁止され、同年 12 月の大統領令では 2.75% 以上のアルコールを含む酒の製造が禁じられた。また、軍隊内でも禁酒や節酒が推奨され、兵士への酒類販売を禁止する地区も設けられた。

さらに、戦時中に著しい高まりを見せた反ドイツ感情が、全国禁酒法の成立を後押しする。反ドイツ感情は、国内にも向けられ、その多くがドイツ系であったアメリカの醸造会社 — アンハイザー・ブッシュ、シュリッツ、パブスト、ミラー — に対する風当たりは一段と厳しいものになった。今やドイツ系は、「この国の中に存在する敵」であり、なかでも「ひどい裏切り者で、威圧的で、最悪な」敵として醸造酒業者が攻撃にさらされた²²。ASL のウェイン・ホイーラーは、科学によって「中毒性の高いドラッグ」であると証明された酒を製造する酒類業は国民の敵であり、そのアメリカに対する「忠誠心」は疑わしいと批判した。彼によれば、アンハイザー・ブッシュのような酒造業者がドイツ系アメリカ人連合 (German-American Alliance) の強力な財政支援者であり、この連合の目的は、「ドイツの理念とドイツの精神文化促進のために (アメリカに暮らす) ドイツ人の団結を強め、酒造業の制限や禁止に反対すること」にあった。よって、「二人の主人に仕えることはできない」のであるから、アメリカに暮らす人びとは「アメリカ・ファースト」であるべき

なのに、ドイツ系アメリカ人連合もドイツ系酒造業者もそうではないと批判した²³。そうした「非アメリカ的で、親ドイツ的にして、犯罪を生み出し、食糧を無駄にし、若者を墮落させ、家庭を破壊し、国を裏切りかねない酒造業」を根絶することこそが、アメリカ市民にとって最も愛国的な行為であると主張する声が高まりを見せてゆく。こうして多くの人びとの目に禁酒法運動は、戦争に勝つために必要な愛国的運動の一部であるかのごとく映ようになっていった²⁴。

憲法修正第 18 条は、愛国主義と親ドイツ感情批判が高まるなか、第一次大戦に勝利を収めるために必要な手段として強調され、その結果、休戦協定締結の 2 ヶ月後に成立した。またそれを実施するためのヴォルステッド法は、ヴェルサイユ条約発効とほぼ同時に施行されることになる。

2. 全国禁酒法と民族・人種

(1) 禁酒法運動の攻撃対象

結局、禁酒法運動を展開した人びとは、何を、あるいは誰を改善しようとしたのであろうか。

WCTU や ASL が攻撃目標にした酒場の顧客の多くは男性労働者であったが、20 世紀転換期の移民の大量流入によって、都市の酒場はますますエスニシティでもってくっきりと線引きされるようになっていた。長時間のつらい労働から解放されたイタリア移民やポーランド移民の労働者にとって、酒場は単なる酒を飲む場ではなく、友人と触れ合い、情報を交換できる憩いの場、狭くて不衛生なアパートに帰る前のひとときの避難所であった。しかし移民にとって憩いの場であっても、禁酒法運動の活動家や一部の革新主義者にとって、酒場は病気を蔓延させる「社会的脅威」であり、家庭を崩壊させる「賃金労働者の敵」であった²⁵。

北部都市の禁酒活動家や革新主義者にとってさらに問題だったのは、酒場の政治的機能であった。周知のように、エスニックな労働者階級の酒場は、しばしば都市政党マシンとして機能していた。酒場の主人のなかには、民主党や共和党で活発に活動し、選挙区の有権者の票のとりまとめを行う者もいた。また政党の会合や集会が、酒場や酒場の隣の建物で開かれることも珍しくなかった。都市政治から腐敗と非効率を取り除きたいと願う革新主義改革者にとって、「賭博場、売春宿、悪徳と汚辱にまみれたあらゆる病巣と結びつき、..... 腐敗した政党政治家と共謀し、多くの都市部浮動票をとりまとめ、..... 今日のアメリカ政治に最も邪悪な影響力」をもつ酒場とそれを支える顧客は、嫌悪と批判の対象であった²⁶。移民労働者の酒場に対する禁酒活動家の嫌悪は、以下のウィラーズの言葉からも読み取れよう。

私たちは、意図せずとはいえ、南部を不当に扱ってきたと思う。その結果、私たちは北部で、読み書きのできない外国人 (alien illiterates) を選り分けるために投票箱に保護手段を設けなかったことで取り返しのつかない過ちを犯した。彼らは、今では私たちの都市を支配し、酒場

は彼らの宮殿で、マドラーは彼らの笏だ。彼らが投票するのは公正ではないし、また読み書きができず、せいぜい所有する畑のフェンスとラバの値段しか知らないプランテーションの黒人が投票権を委ねられることも公正ではない²⁷。

外国人嫌いは南部においていっそう激しさを増した。こうした外国人嫌い、移民嫌いの傾向を強化したものが第一次世界大戦であったことは言うまでもない。

また、上記のウィラードの発言から、運動の対象が北部の新来の移民であると同時に、南部では黒人がこれに加えられていたであろうこともうかがえる。禁酒法運動の活動家が南部において問題視したのは、「無教養な白人 (illiterate whites)」の酒場と、「両人種それぞれの「飲み屋」であった。彼らによると、「教養のない白人」の「飲み屋」は、人種間および階級間の憎悪に火をつけ、コミュニティを暴力的な「人種的無秩序」の場に変え、人種戦争を引き起こす恐れがあった²⁸。どうやらかなりの禁酒主義者たちは、南部社会の暴力は、酒場を根絶することで何とかできる程度のもものと考えていたらしい²⁹。また下記の発言をしたウィラードのように、黒人の酒場を、女性や子ども、家庭の安全を脅かす「致命的な脅威」になりかねないものであると主張する者もいた。

半分酔っ払った白人の乱暴者が、投票所で彼ら〔黒人〕を殺したり脅迫したりするので、彼らは投票しないのである。……（しかし）私は南部人を哀れむ。……彼ら〔南部人〕が抱え込んでいる問題は計り知れない。黒人はエジプトのイナゴのように増殖する。居酒屋がその力の中心である。この瞬間も多く場所で、女性、子ども、家庭の安全が脅かされているので、男たちは自宅から離れる勇気がでないのである。……差し迫った問題をはぐらかすために頻繁に引き合いに出されてきたありきたりの決まり文句、「一票を投じ、それを公正に数えさせるための」万人の権利について論じながら、ここ北部でぬくぬくと暮らしているわれわれがこれ〔南部で起こっている問題〕について知りえることのなんと少ないことか³⁰。

こうした禁酒法活動家の発言は、リンチ廃絶を目指して活動する活動家からは非難を浴びるが、南部ではおおむね好意的に受け入れられた³¹。

（２）1928 年大統領選挙とエスニック・マイノリティ

実際、成立した禁酒法で主に取り締まれたのは、新来の移民労働者、アフリカ系アメリカ人、貧しい白人であった。

禁酒法による取締りの主な対象とされたエスニック労働者のコミュニティは、修正 18 条の成立に激しく反発し、ボストンやボルティモアでは男女の労働者を含む 1 万人から 5 万人程度を集めた

大規模な抗議集会が開催された。アメリカ労働総同盟（American Federation of Labor；以下 AFL）の会長サミュエル・ゴンパーズは、個人の意見として、修正 18 条ならびにヴォルステッド法を、「ひどい（vicious）」憲法修正であり、われわれ労働者に「押し付けられた」法であると激しく非難した。またヴォルステッド法では、法施行以前に購入した酒の備蓄を自宅で飲むことが認められており、ゴンパーズはその不公平性を、「金持ちには生涯酒が保証される一方、労働者にはたった一杯のビールを飲む権利すら否定されている」と述べた³²。

シカゴでも、「社交センター」である酒場を奪われたエスニック系の賃金労働者が反発し、抗議集会を開く一方、もぐり酒場や自宅で秘密裏に酒を楽しむようになった。しばしば、酒を自宅で製造し、それを密売することは、家計を補完するための女性の義務の延長でもあった。また、映画や小説にもしばしば描かれるように、シカゴの密造・密売業は大規模な組織犯罪集団を生み出したが、その多くは政治家や公務員と癒着し、取締りを逃れた。彼らに代わって手入力で逮捕されたのは、家計のために酒を密造するシングルマザーや、アメリカにやってきたばかりの貧しい移民の家族であった。こうした取り締まり状況は南部でも同様で、逮捕される危険が大きかったのは、白人の密造酒経営者に雇われ、製造作業にあたっていたアフリカ系アメリカ人や貧しい白人であった³³。

そもそも、禁酒法運動や修正 18 条は、それに賛成する雇用主の生活には大した影響を与えないが、自分たちからは毎日の辛い生活を少しでも耐えやすくしてくれていたものを奪うことになるとして、労働者の多くがその批准に反対していた。また、過度の飲酒とそれによって引き起こされるアルコール中毒や犯罪、貧困を労働者階級の問題とする禁酒法運動家の発言や社会学者の調査に激しく反発した³⁴。戦時中に開催された修正 18 条に関する連邦議会の公聴会で、労働者からのヒアリングが行われなかったことも、特に労働組合員である人びとの反発に拍車をかけることになった。労働者の反発が強まるなか、組織として中立の立場をとっていた AFL も、ついに 1919 年 6 月、アトランティックシティで開かれた年次大会でライトビール（アルコール度数 2.75% 以下）の販売を認めるようヴォルステッド法の修正を求める決議を採択した。しかしとき既に遅く、AFL の決議から 5 ヶ月後、0.5% 以上のアルコール分を含む飲料の販売を禁止するヴォルステッド法が成立する。酒造業労働者を中心に、AFL への失望が労働者の間に広がっていった³⁵。

全国禁酒法の平等性欠如に不満を募らせるエスニック系労働者を民主党に引き寄せ、さらにアフリカ系アメリカ人を共和党から切り離す試みを行うのが、1928 年の大統領選挙に民主党から出馬したニューヨーク州知事であり、タマニー・ホールとも関係のあった、アイルランド系アメリカ人でカトリック教徒のアルフレッド・E・スミスであった。

1928 年以前の選挙では、シカゴではドイツ系、アフリカ系が共和党を、アイルランド系、チェコ系が民主党を支持する傾向にあった。ニューヨークやボストンでは、イタリア系が共和党、アイルランド系が民主党、ピッツバーグやフィラデルフィアでは、エスニシティに関係なく、工業労

働者は共和党を支持していた。また、フランシス・ウィラードやジェイン・アダムズ、ハロルド・イッキスやロバート・ラフォレット・ジュニアのような改革者も、概して共和党支持者であった。しかしこうした色分けは、主たる争点のひとつが全国禁酒法であった 1928 年大統領選挙を境に変わることになる³⁶。

先述したように全国禁酒法は都市部の移民コミュニティに不満を生じさせ、それが彼らを修正 18 条とヴォルステッド法を批判する民主党候補アル・スミスの支持へと向かわせた。もともとアル・スミスは、積極的に労働者のための立法に取り組んだり、レッド・スケアのさなかに可決されたりベラル派の活動を抑圧するような州法に拒否権を発動するなど、進歩的な知事との評判を得ていた。また、全国禁酒法に反対し、ニューヨークにおける禁酒法施行を実質的に無効にする法案に署名をしたことでも有名になった。その彼を 1928 年大統領候補に選んだ民主党は、その時点で従来の党の支持基盤を、都市部エスニック集団、労働者、アフリカ系アメリカ人に変更することへと踏み出したと言えよう。一方でスミスの選挙運動を物心から支えたのは、ジョン・ラスコブやピエール・デュボン夫妻などの富裕な男女のグループであった。ちなみにラスコブやデュボンは、修正 18 条が内包する連邦政府権力拡大を危惧する人びとによって 1918 年に結成された禁酒法条項反対連盟（Association Against the Prohibition Amendment；以下 AAPA）の中心メンバーである。

1928 年の民主党の再編は、WCTU や ASL のような福音主義的プロテスタントの価値観に裏打ちされた禁酒の押し付けに反発する都市エスニック系有権者と、連邦政府権力の拡大を危惧する富裕層の、全国禁酒法を軸とした奇妙な連帯とともに始まった。またスミスは、全国禁酒法とともに KKK を名指しで非難することで、シカゴのサウスサイドをはじめ、ニューヨークやピッツバーグなど北部地域のアフリカ系アメリカ人からもある程度の支持を集めた³⁷。

（3）1928 年選挙とアフリカ系アメリカ人

民主党候補のスミスが主として北部都市で移民やアフリカ系アメリカ人の支持を集めた 1928 年大統領選挙は、一方でアフリカ系アメリカ人にジレンマと亀裂をもたらした。この選挙に際して共和党全国委員会黒人女性部（Colored Women's Department of the Republican National Committee; 以下 RNC）は、「煙幕としての全国禁酒法問題」というタイトルのパンフレットを発行し、ヴォルステッド法を修正・撤廃するとしたアル・スミスの約束は、民主党に「有権者を引き寄せようとする煙幕」に過ぎず、本気でアフリカ系アメリカ人の代弁者になろうとしているわけではない、いったんスミスが大統領になってしまえば、民主党は「われわれ黒人の参政権剥奪、隔離、屈辱的状况を完全なものにするであろう」と黒人有権者に訴えかけた。RNC をはじめ、いくらスミスが KKK を非難しようとも、彼と彼が代表する民主党を支持することをためらうアフリカ系アメリカ人は少なくなかった。それは特に、RNC や全米黒人女性連合（National Association of Colored Women; 以

下 NACW) のメンバーのような、中産階級女性の間で顕著であったように思われる。ちなみに、WCTU のウィラードとリンチ問題をめぐり激しくやりあったアイダ・ウェルズ・バーネットもそのひとりであった。彼女たちの多くは、白人中産階級女性同様、黒人の地位向上に必要な自助やリスペクタビリティといった価値を次世代に植え付けることを可能にするのは、教育を受けた母であり、酒で道を踏み外しがちな男性が人種への裏切りに加担することを防げるのは賢い妻であると考えていた。また彼女たちは、禁酒を含む節度ある態度を黒人ひとりひとりが示すことで、シティズンシップに値しない不道徳な黒人との人種的ステレオタイプは掘り崩されると期待していた³⁸。

NACW は、1914 年から 18 年に隔年で開かれた 3 度の年次大会において、全国禁酒法と女性参政権の双方を支持する決議を可決し、18 年大会では連邦政府による酒類の禁止が「家庭と国家の巨大な敵」を排除し、戦争に必要な食糧供給を確保すると言明した。禁酒法成立後は、中産階級のアフリカ系アメリカ人によって、修正 18 条の履行と修正 14 条（市民の定義と州による市民権侵害の禁止）および 15 条（黒人の投票権の保障）の履行とがセットで語られた。たとえば、NACW の 1920 年大会で採択された 10 の決議の中には、「われわれはヴォルステッド法ならびに合衆国憲法修正 18 条の施行を支持するとともに促すことを（議事録に）記録する。われわれはまた、合衆国憲法修正 14 条ならびに 15 条の施行を合衆国議会に強く求める」との決議が含まれている³⁹。修正 18 条およびヴォルステッド法の厳格な施行とその遵守は、人々の法や秩序への敬意を培い、その結果、修正 13 条、14 条、15 条も守られる。彼らはこう信じていた。別の言い方をすれば、修正 18 条の撤廃を成功させることは、修正 13 条、14 条、15 条の「死亡証明書にサインすること」であった。実際、1919 年 3 月にニューヨークの労働組合のスポークスマンによって、ニューヨークの多くの労働者は、南部州における修正 15 条の実質的な無効化という前例がニューヨークにおけるスミス知事の下で行われた修正 18 条の無効化を正当化すると感じていると述べられた⁴⁰。

一方、アフリカ系アメリカ人、特に南部のアフリカ系アメリカ人にとって禁酒法は、黒人から投票権を奪い、人種隔離をおしすすめ、リンチを繰り返す南部白人が作ったものであった。また、禁酒法で非法化された酒場、ダンスホール、玉突き場は、修正 18 条成立以前はアフリカ系アメリカ人、特に 20 世に入って南部から北部都市にやってきた人びとの大切な収入源であった。彼らにとって 1920 年代に全国禁酒法を支持することは、クランに屈し、自分たちの収入源を奪う法の制定を認めることに他ならなかった⁴¹。

民主党は、禁酒法撤廃に賛成するアフリカ系アメリカ人の支持を集めるため、「スミスを大統領にするための黒人連盟 (Smith for President Colored League)」を、イリノイ、テキサス、ミズーリ、カリフォルニア、カンザス、ニュージャージー、オハイオの各州で組織させた。この連盟の本部は、第一次大戦期の「大移動」で黒人が多く流入していたシカゴにおかれ、スミスを支持するシカ

ゴのアフリカ系は、「禁酒法撤廃を最も強く望む」社会集団とみなされるようになった。またニューヨークの世界黒人改善協会（UNIA）もスミスの選挙運動を手助けするなど、北東部のアフリカ系の民主党支持は著しく増加した。1928 年大統領選挙以降、アフリカ系アメリカ人の票は共和党から民主党へと移り始め、その傾向は現在に至るまで続いている⁴²。

1928 年選挙で、全国禁酒法の厳格な施行を訴えて共和党から出馬したハーバート・フーヴァーに、スミスは敗れた。南部および西部の民主党員の離反がその敗因であった。しかし、それまでは政治マシンを経由して政治に参加するか、もしくは投票してこなかった都市のエスニック系労働者を自発的に民主党に赴かせたことや、「リンカーンの党」共和党から一部のアフリカ系アメリカ人を民主党に引き寄せたことを考えると、二大政党が全国禁酒法に対する旗幟を鮮明にした 1928 年選挙は、民主党の再生にとって非常に重要なものであったと言えよう。エスニック・マイノリティが多く暮らす都市部やアフリカ系アメリカ人の政党への忠誠心を大きく変化させ、20 世紀的政党システム形成の発端ともなったこの選挙は、確かに「重大な選挙（critical election）」であった。

3. 全国禁酒法と女性

（1）女性全国禁酒法改革協会の結成

1928 年大統領選挙で、二大政党はどちらも全国禁酒法に対する旗幟を鮮明にした。その結果、ピエール・デュポンをはじめとし、それまで共和党を支持してきた大物ビジネスマンが民主党に移り、さらにいくつかの全国禁酒法に反対する組織が誕生することになる。そのひとつが、女性全国禁酒法改革協会（Women's Organization for National Prohibition Reform; 以下 WONPR）であった。本節では、WONPR と WCTU の間の論争を中心にウェット派（全国禁酒法反対派）とドライ派（全国禁酒法賛成派）の間で何をめぐって争われたのかを明らかにする。

1929 年 4 月、裕福で政界にも強いつながりを持つ名門出身のポーリン・モートン・セービンは、共和党女性委員を辞し、修正 18 条に反対する女性運動の組織化に専念することを宣言した。セービンはもともと忠実な共和党支持者で、1928 年大統領選挙の折もフーヴァー陣営の運動員として活動した。しかし一方で彼女は、全国禁酒法がもたらした連邦権力の拡大や、犯罪や法の無視といった行動の増加に深い懸念を抱いてもいた。そのためフーヴァーが就任演説でヴォルステッド法の修正は考えないと言明したことに失望し、1929 年 5 月、シカゴで WONPR を旗揚げした。メンバーには、アリス・デュポン、ヴァーナー大学学長ヴァージニア・ギルダースリーヴ、全国女性党メンバーのエマ・ガーフィー・ミラーらがいた。セービンやデュポンのような裕福な女性メンバーが多く、また AAPA の有力メンバーを夫にもつ者も少なくなかったため、しばしば、パーティー好きの裕福な女性の組織、AAPA の操り人形、排他的なワシントンのインナー・サークルと揶揄された⁴³。WONPR の目的は、ヴォルステッド法の修正ではなく修正 18 条の撤廃であり、超

党派活動を通じてそれを実現することが宣言された。メンバーは、修正 18 条撤廃が、禁酒法が原因の犯罪や汚職の増加を防ぎ、酒税の復活により経済を活性化させ、さらに拡大しつつある連邦政府による州権侵害を阻止することにつながると主張した。

豊富な資金をもつ WONPR は、修正 18 条撤廃に向けて、講演活動や新聞・雑誌・ラジオでの宣伝活動、ポスターやバッジの制作、自動車によるパレード、飛行機を使ったビラまきなど、派手な活動を展開した。また外国語新聞にも WONPR の意見広告を載せるなど、移民の支持を集めるための試みも行っている。当時新聞や雑誌では、WCTU などドライ派の女性たちと、こうした華やかな活動を繰り広げる WONPR の女性たちが写真つきの記事で比較され、前者に「福音主義的プロテスタンティズムに凝り固まったしかつめらしい退屈な女たち」というレッテルが貼られることも少なくなかった。それは、AAPA の機関誌や上流階級女性向けの雑誌がしばしば、ウェット派の女性を「新しいタイプの女性」と描き、他方ドライ派の女性リーダーを、時勢についてゆけない「古いタイプの女性」と描いたことでも助長された⁴⁴。

WONPR の結成は、禁酒法をめぐる対立の構図として従来描かれていた「賛成派の女性対反対派の男性」という図式を変えるものであった。WONPR の登場で、全国禁酒法問題をめぐり女性も一枚岩ではないことが明らかにされたのである。セービン自身、WONPR は、今まで禁酒法に反対であっても「賛成派の女性対反対派の男性」の構図に縛られて意見を表明しづかった女性たちの受け皿になるであろうと考えていた⁴⁵。事実、WCTU の牙城とも言えるイリノイ州エヴァンストンでキャンペーンを行った 1 週間に 1500 人もの会員を獲得している。WONPR によると、1933 年の解散までに 1300 万人を超える会員を集めた⁴⁶。

(2) 全国禁酒法とジェンダー・ロール — 家庭性 (domesticity) というレトリック

全国禁酒法をめぐり、新たに「女性対女性」の構図が付け加えられたわけであるが、では両陣営は禁酒法についてどのような意見を持っていたのであろうか。

ドライ派の女性らは、禁酒法を支持する最大の理由として、「家庭の保護」を常に挙げてきた。酔っ払った夫や父親の暴力から妻子を守り、また彼が給料を酒につぎ込むことで生じる家庭の崩壊を防ぎ、次世代を担う青少年を酒の誘惑から守るために、禁酒法が必要のだと彼女たちは繰り返し主張した。つまり、男性の悪徳から子どもと家庭を守るのは、家庭の守護者たる女性の使命であると考えていた。全国禁酒法成立後は、法の厳格な施行を求めて運動を続けていたドライ派の女性たちであったが、1920 年代末には家庭の守護者であるはずの女性とも争わなくてはならなくなる。

ドライ派女性のひとりで、全国禁酒法の厳格な施行を強く求めたルーシー・ピーボディは、禁酒法擁護は女性にとって本能のようなものであり、家庭の守護者でありながら法の撤廃を求めるウェット派女性を、遠まわしに女性の本能に欠ける「アブノーマルな」女性と非難した⁴⁷。

それでは、ドライ派女性にアブノーマルとほめかされたウェット派女性は、家庭の守護者としての女性の役割を、ドライ派女性が言うように捨て去ってしまったのだろうか。ウェット派の女性が、全国禁酒法撤廃を求める理由として真っ先にあげたのは、「テンペランス（禁酒）」の価値を禁酒「法」が破壊したことであった。「テンペランス」の真の価値を取り戻すために全国禁酒法の撤廃が必要であり、禁酒の価値や重要性を否定しているわけではないというのである。WONPR 会長のセービンは、1932 年の連邦上院の公聴会で、かつては男性専用の憩いの場であった酒場（saloon）は確かに消えたが、その代わりに今では男女が集い酒を飲むもぐり酒場（speakeasy）が横行していること、街角の酒場はなくなったが、代わって飲酒や密造酒の製造が家庭のなかに持ち込まれたこと、大学構内での飲酒が増加したことを指摘し、このような状況は子どもたちを禁酒法成立以前よりも大きな危険にさらしており、「この国の母親たちは、子どもを守るためにこの状況を変えるべきである」と主張した。

民主党支持者で、WONPR の創設メンバーであったエマ・G・ミラーもまた、「子どもを守る母親」としての立場から、全国禁酒法撤廃の必要性を説いた。彼女によれば、本来は両親、特に母親が自分の価値観に基づき、わが子に対して、自分の責任で行動を選択すること、「個人の自由は個人の責任を意味する」ということを教育しなければならないのに、禁酒法は強制的にその機会を奪ってしまっている、つまり政府が、子どもたちに善悪の判断や決断力を養わせる自由を家庭から奪い取っている、というのである。さらに彼女は、子どもたちの自律的な能力の欠如を前提とする全国禁酒法を熱心に支持する WCTU の母親たちは、連邦政府に育児を委ね、女性として最も大切な使命を放棄してしまっていると批判した。ミラーにとっては、全国禁酒法を頑強に支持する女性たちこそ、育児という崇高な使命を放棄した「アブノーマルな」女性であった⁴⁸。

以上のように、ドライ派の女性から、女性にとって最も崇高な使命を放棄した「カクテル・パーティー好きのアブノーマルな上流階級の女性たち」と非難されたウェット派も、家庭の守護者であるからこそ全国禁酒法撤廃を要求するのだとの論陣を張った。ともに子どもを守る母として「家庭の保護」を訴えた点では同じであった。女性参政権が実現した 1920 年代から 30 年代のアメリカ社会において、女性活動家の武器は依然として「家庭性のレトリック（rhetoric of domesticity）」であった⁴⁹。換言すれば、そこからはみ出さなければ、女性は安心し、大手を振って、家庭の外で活動できた。そうであるからこそ、全国禁酒法に対する姿勢こそ違え、ドライ派もウェット派も外から大きな批判を受けることなく、論陣を張れたのである⁵⁰。しかし両者が論じる「家庭の保護」の意味は、大きく異なっている。

ドライ派は、家庭を保護するためには、自由に飲み食いする個人の権利を抑制することや、連邦政府権力の拡大につながる厳格な法の施行、つまり強制が必要であると論じた。マイケル・マガーは、20 世紀初頭の革新主義の根本は「アメリカ人を作りかえる試み」であり、多くの革新主義者

はその手段として説得ではなく強制に関心を抱くようになったと述べる⁵¹。また当時、行過ぎた個人主義に対する懐疑心から、アソシエーションや社会的団結といった個人と国家の中間に位置するものへの注目が集まっていた。とすれば、個人主義の制限や連邦権力の拡大を希求するドライ派の主張も、この文脈のなかにおいてみることができよう。

一方ウェット派は、セルフ・コントロールに対する軽視を懸念していた。個人の自由を否定することは、アメリカの伝統的な価値観を放棄することであり、エドワード・ベラミーが描くような外部の規制が個人の内面的抑制へと置き換えられる社会が誕生してしまうのではないか。アメリカ的な家庭を守るためには、個人主義について再度真剣に議論し、考えてみる必要があるのではないか。こうしたウェット派の懸念は、組織や政府の力を借りたさまざまな改革が時には立法という形で結実する 20 世紀初頭の時代に一部の人たちが漠然と抱き始め、また著しい連邦政府権力の拡大を見る 1930 年代ニューディール期に多くの市民が抱くようになるそれと共通したものであろう⁵²。

(3) 全国禁酒法とシティズンシップ ― 投票権の行使

周知のように、WCTU のフランシス・ウィラードをはじめ、禁酒法運動に加わった女性のなかには、同時期の女性参政権運動に深く関与していた者も多かった。女性参政権が実現した 1920 年代、ドライ派の女性たちは勝ち得た権利をどのように使おうとしていたのであろうか。

憲法修正第 18 条の存続には修正第 19 条（女性参政権）が必要不可欠と考えるドライ派の女性たちは、勝ち得た女性参政権を「市民」として賢明に行使するよう呼びかけた。1920 年代に WCTU 会長を務めたエラ・ブールは、男性政治家に次のように警告する。

WCTU は 女性が賢明な投票を行える市民になるよう手助けする教育的な運動を重視したい。..... アメリカ女性は全国禁酒法にチャンスを与えることに大きな関心を抱いている。よって二大政党が禁酒法に反対する候補の指名や禁酒法に反対する綱領採択を行った場合、WCTU のみならず 多くの女性が直接政治に乗り出すことになるであろう。このことを（男性）政治家の皆さんにはっきりと警告しておく⁵³。

禁酒法支持者のひとりで、PTA の前身である全国保護者・教師会議で中心的役割を果たしたエリザベス・ティルトンは、法の撤廃を企てる女性は、女性という「性（sex）」に背いた裏切り者であると非難する一方、修正 18 条及び 19 条が成立したいま、WCTU のように「女性原理」に基づいて事にあたってきた組織の声が、政党政治の場面から消し去られつつあることへの懸念を表明する。そして、もし男性政治家が女性の声を無視し続けるようであれば、「忘れ去られた女たち」は「女性の権利を認めてくれる新しい政党を組織する」とも警告した⁵⁴。

こうしたブルやティルトンの、政治の世界に「女性ブロック」を作り出す可能性への言及は、20 世紀後半のアメリカで注目を集めることになるアイデンティティ・ポリティックスを予兆させよう。

翻って、ウェット派の女性にとって参政権はいかなる意味を持つものであったのか。

ウェット派の女性たちも、投票権を行使するためには市民としてのトレーニングを積まなければならないと主張した。例えば WONPR メンバーのひとりグレース・ルートは、WONPR の解散予告を受けて、「女性は何を学んだのか。…… 女性（自分たちが）迷いから覚め、より知的な市民となったことを学んだ。…… 女性は議論を行う際、客観性を保つ必要があることを学んだ」と振り返るとともに、シティズンシップを正しく使う責任を女性たちは帯びたと述べる⁵⁵。

セービンやミラーも、市民として、禁酒法を客観的、現実的にとらえるようメンバーに勧め、もしそうしたならば修正 18 条の真の問題点は道徳ではなく政治にあることに気づくはずだと論じた⁵⁶。客観的に議論でき、理性と責任をもって与えられた権利を行使できる知的な市民となつたうえで投票すべきであるとの彼女たちの主張は、投票の質が問われるようになった 20 世紀アメリカ社会の文脈のなかにおいて考えるべきであろう。

ところで、彼女たちにとって修正 18 条の真の問題点とは何であったのか。結論を先取りすると、それは政府による個人的自由、市民的自由の奪取であった。セービンはある月刊誌のなかで、「公共の安寧が脅かされない限り、何をすべきで何をすべきでないかを人々に教えるのは政府の役割ではない」と論じ、別の雑誌では飲酒は個人の問題で、子どもの飲酒の監督は親の責任であって、政府の責任ではないと答えている⁵⁷。ミラーもまた、修正 18 条は市民に対して、「道徳の自由」、「行動選択の自由」、「政教分離」を侵害していると論じた⁵⁸。さらにミラーは、「裕福で政治的な力を持つ人は逮捕や刑罰を恐れることなく酒を所有し飲んでいるのに、政治的に弱く無力な人びとはたった半パイントの酒を持っているだけで起訴され、有罪判決を受けている」と、ドライ派女性が「弱き兄弟たち (weaker brothers)」のためのものと言っていた全国禁酒法の不公平性にも言及した⁵⁹。どうやらミラーにとって、特定の社会集団をターゲットにした選択的な法の施行は、許しがたい欺瞞と映っていたようである。

むすびにかえて

アメリカの禁酒運動は 20 世紀転換期に、それまでの啓蒙・説得から法による強制へと、活動手段の重心を変えていった。その変化は、医学、経済学、社会学などの専門家の知識に支えられて進んでいき、20 世紀に入ると、地方や州レベルではなく、連邦政府権力による統制へと至る。この全国レベルの禁酒法運動を強力に後押ししたのは、第一次世界大戦であった。禁酒法運動が愛国主義と反ドイツ感情に結びつくことで、憲法修正は実現する。全国禁酒法成立後は、連邦政府権力に

よる法の施行と管理が行われ、その過程で連邦財務省は取り締まり強化のため禁酒法取締り局を新設し、これは最終的には 4000 名に近いスタッフと 1300 万ドル（今日に換算して 1 億 8500 万ドル）の予算を持つまでになった。さらに、私的な「モラル・エージェンシー」を気取るアメリカ市民—ASL メンバーや時には KKK メンバー—が連邦当局の業務を補完すべく、違反者の摘発に協力した。こうした取締りを集中的に受けたのは、新来の移民であり、アフリカ系アメリカ人、貧しい白人、小物の密売人などであった⁶⁰。

裕福な禁酒法違反者や組織犯罪集団に比べて、不釣り合いなまでに摘発される人たちの不満をすくい上げようとしたのが、1928 年大統領選挙に民主党から出馬したアル・スミスであった。選挙結果だけを見れば、全国禁酒法撤廃を訴えたスミスは、禁酒法施行の厳格化を主張するフーヴァーに惨敗を喫した。しかしより詳細に見ると、かなりの数の北部都市のエスニック系やアフリカ系の共和党支持者がスミスに投票していることがわかる。事実民主党は、この選挙以降、それまでとは異なる有権者に支持されてゆくことになる。

1928 年選挙は、禁酒法撤廃をめぐる運動にも影響を与える。選挙後、女性の禁酒法反対団体 WONPR の登場で、それまでは比較的一枚岩のように思われていた女性の間でも、全国禁酒法をめぐる意見の対立が明確になる。WONPR、禁酒法を支持する WCTU のどちらも、「家庭性のレトリック」を用いて論陣を張ったものの、行過ぎた個人主義を警戒し、連邦政府の力を用いた社会改革を目指す WCTU に対し、WONPR は逆に全国禁酒法を前例とした連邦政府権力拡大を懸念し、その阻止を目的とした。

目的を成就するため、WCTU も WONPR も手にしたばかりの投票権を行使するよう、それぞれのメンバーに呼びかけた。さらに WCTU は、修正 18 条、19 条が成立したアメリカ社会で女性の声、つまり「女性原理」が置き去りにされていることを懸念し、目的を果たすために政治の世界で「女性ブロック」を作ることも考えていた。

以上を踏まえ、全国禁酒法と 20 世紀アメリカ社会の関係について、ひとまず次のようなことが言えよう。

一つめは、全国禁酒法は 20 世紀アメリカ社会における法による強制とそれに伴う連邦政府権力の拡大をもたらした。犯罪の取り締まりに関しても権力拡大の傾向は顕著で、しかもその取締りはしばしば人種的、階級的な偏りを見せる。連邦政府権力の拡大に反対し、「小さな政府」を志向する経済界の大立者が集う AAPA や WONPR が修正 18 条撤廃運動を展開するなか、大恐慌下の 1933 年、合衆国憲法修正第 21 条が成立する。しかし、全国禁酒法がもたらした連邦政府権力拡大の傾向は終わることなく、基本的には 1970 年代まで続いてゆく。

二つめは、全国禁酒法は今日に至る二大政党の性格を決定する政党再編のひとつのきっかけを作った。1928 年の段階では、依然多くのアフリカ系アメリカ人は民主党支持を拒んでいたが、少

なくともシカゴのような北部都市のアフリカ系アメリカ人の共和党離れをうながすきっかけにはなった。また、工業都市で働くエスニック系を中心とする労働者の多くも民主党を支持するようになった。一方南部では、それまで民主党を支持していた人びとが、アルフレッド・スミスに反発し、共和党へ移動する。こうした投票傾向は、少なくとも 2012 年大統領選挙までは続いていたように思われる。

三つめは、全国禁酒法は女性に投票権とそれを用いた政治参加のあり方を考えさせる契機となった。それは、例えば識字テストのような政策を導入することになる、20 世紀アメリカ社会における投票権の「質」を問う世論と関係してこよう。

本稿は、全国禁酒法が 20 世紀アメリカ社会のあり方にどのような影響をもたらしたのかに関する枠組みを提示するものである。今後は、以上のことをより実証的に証明していくため、1928 年大統領選挙の詳細な分析とともに、1920 年代の全国禁酒法取締りのあり方を具体的に明らかにしてゆく。

¹ “Message to Congress on Repeal of the Volstead Act”, Gerhard Peters and John T. Wooley The American Presidency Project, <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/message-congress-repeal-the-volstead-act> (2018 年 12 月 20 日最終閲覧)。

² Lisa McGirr, *The War on Alcohol: Prohibition and the Rise of the American State* (NY: W.W. Norton & Company, 2016), xv.

³ R・ホーフスタッター（清水知久ほか訳）『改革の時代』みすず書房、1988 年 [1967 年]、253 - 256 頁。Andrew Sinclair, *Prohibition: The Era of Excess* (Boston: An Atlantic Monthly Press Book, 1962), 90-91, 182.

⁴ J. R. Gusfield, *Symbolic Crusade: Status Politics and the American Temperance Movement* (Chicago: University of Illinois Press, 1972 [1963]); J. H. Timberlake, *Prohibition and the Progressive Movement, 1900-1920* (Massachusetts: Atheneum, 1967).

⁵ 「勤務中の被雇用者による飲酒は禁止される。常習的な飲酒あるいは酒が販売される場所への頻繁な訪問は、解雇の十分な理由となる」と定められていた。

⁶ 企業による労働者の飲酒コントロールの例としては、シカゴのブルマン・タウンやクック郡のハーヴェイ・タウンが有名である。

⁷ J. R. Gusfield, “Benevolent Repression: Popular Culture, Social Structure, and the Control of Drinking,” in S. Barrow and R. Room (ed.), *Drinking: Behavior and Belief in Modern History* (Los Angeles: University of California Press, 1991), 399-424; N. H. Clark, *Deliver Us from Evil: An Interpretation of American Prohibition* (NY: W.W.Norton & Company, 1976); J. S. Blocker, *Retreat from Reform: The Prohibition Movement in the United States 1890-1913* (Westport: Greenwood Press, 1976); J. S. Blocker, *American Temperance Movement: Cycle of Reform* (Boston: Twayne Publishing, 1989); K. A. Kerr, *Organized for Prohibition: A New History of the Anti-Saloon League* (New Haven: Yale

University, 1985); J. Rumbarger, *Profits, Power and Prohibition* (NY: State University of New York Press, 1989).

⁸ 志邨晃佑「革新主義 — 禁酒法の位置づけを中心に —」『アメリカ史研究』7号（1983年）、9 - 16 頁。

⁹ Thomas R. Begram, *Battling Demon Rum: the Struggle for a Dry America, 1800-1933* (Chicago: Ivan R. Dee, 1998), 163.

¹⁰ McGirr, *The War on Alcohol*. アメリカ史に深く根を下ろす民衆の保守主義に関しては、Lisa McGirr, *Suburban Warriors: The Origin of the New American Right* (NJ: Princeton University Press, 2001) を参照。

¹¹ Lisa M. F. Anderson, *The Politics of Prohibition: American Governance and the Prohibition Party, 1869-1933* (NY: Cambridge University Press, 2013).

¹² Daniel Okrent, *Last Call: The Rise and Fall of Prohibition* (NY: Scribner, 2010).

¹³ McGirr, *The War on Alcohol*, 8-9; Anderson, *The Politics of Prohibition*, 18-19. 常松洋「禁酒運動とアメリカ社会」『規範としての文化』平凡社、1990 年、141 - 142 頁。

¹⁴ Anderson, *The Politics of Prohibition*, 20-94.

¹⁵ 「婦人十字軍」は、1873 年にオハイオ州ヒルズバラから始まった。女性たちは町の酒場を訪れ、聖書を片手に店内や店の外の通りで跪き、閉店を求めて祈りを捧げた。

¹⁶ 寺田由美「フランシス・ウィラードと社会的福音」『北九州市立大学文学部紀要』第 81 号、2012 年、47 - 65 頁。

¹⁷ J. M. Baker, *The Saloon Problem and Social Reform* (NY: Kessinger Publishing, 2009 [1905]), 2, 66-67.

¹⁸ McGirr, *The War on Alcohol*, 18-19, 30; Committee of Fifty, *The Liquor Problem: A Summary of Investigation, 1893-1903* (NY: Arno Press & The New York Times, 1970 [1905]), 28, 41-42, 50-53.

¹⁹ ホーフスタッター『改革の時代』、253 - 254 頁。

²⁰ K. Austin. Kerr, *The Politics of Moral Behavior: Prohibition and Drug Abuse* (Mass: Addison-Wesley Pub Co, 1973), 97-102; “Richmond P. Hobson argues for prohibition,” <https://prohibition.osu.edu/hobson> (2019 年 1 月 7 日最終閲覧)

²¹ 法案起草者のミネソタ選出下院議員アンドリュー・ヴォルステッドにちなむ。

²² Okrent, *Last Call*, 100.

²³ *New York Times*, Nov. 9, 1917. 当時の大統領であったウッドロー・ウィルソンもまた、参戦を目前にして、母国とアメリカのどちらに忠誠を誓うのかをはっきりさせない人々を攻撃する「反ハイフニズム (anti-hyphenism)」運動に着手した (Okrent, *Last Call*, 86-87.)。

²⁴ Hearing Before a Subcommittee of the Senate Committee of the Judiciary, 65th Congress, 2nd session, S3529, 309 as in Sinclair, *Prohibition*, 121; Sinclair, *Prohibition*, 117-121; Nuala McGann Drescher, “Organized Labor and the Eighteenth Amendment,” *Labor History*, vol. 8-3, 1967, 293-294; McGirr, *The War on Alcohol*, 33. ホーフスタッターは、第一次大戦中の禁酒運動の扇動に見られる自己犠牲の要求は、革新主義時代の自己懲戒を引き継いだものであると主張する (ホーフスタッター『改革の時代』、255 頁)。

²⁵ Anti-Saloon League, *Proceedings*, 1896, 43; Timberlake, *Prohibition and the Progressive Movement*, 111; McGirr, *The War on Alcohol*, 15.

²⁶ ASL, *Proceedings*, 1913, 32.

²⁷ Frances Willard, “The Race Problem,” *The Voice*, 23 October 1890.

²⁸ 「バーのある南部共同体ではどこでもあろうとも人種戦争が、…… 起きてしまう危険を秘めている。」 (“Mighty Wave,” *New York Times*, June 2, 1907); Begram, *Battling Demon Rum*, 126-127.

²⁹ McGirr, *The War on Alcohol*, 18; Timberlake, *Prohibition and the Progressive Movement*, 120-121; Sinclair, *Prohibition*, 29-31.

³⁰ Frances Willard, “The Race Problem”.

³¹ 寺田由美「20世紀転換期アメリカにおけるリンチとシティズンシップ－ウェルズ/ウィラード論争から見るアメリカの自由」『北九州市立大学文学部紀要』第85号、2016年、83－108頁。Joe L. Coker, *Liquor in the Land of the Lost Cause*, (KY: University Press of Kentucky, 2007), 123-172.

³² McGirr, *The War on Alcohol*, 40; Timberlake, *Prohibition and the Progressive Movement*, 95.

³³ 生活のために女性が家庭で酒を密造していることに関して、ジェイン・アダムズも指摘している。Jane Addams, “Prohibition,” *Eleanor Smith Papers*, reel 48.

³⁴ Drescher, “Organized Labor and the Eighteenth Amendment,” 281-283; McGirr, *The War on Alcohol*, 58.

³⁵ Drescher, “Organized Labor and the Eighteenth Amendment,” 281-283, 297-299.

³⁶ McGirr, *The War on Alcohol*, 161-164.

³⁷ McGirr, *The War on Alcohol*, 172-173.

³⁸ Lisa G. Materson, “African American Women, Prohibition, and the 1928 Presidential Election,” *Journal of Women’s History*, vol. 21, no.1, 2009, 63-69.

³⁹ Materson, “African American Women, Prohibition, and the 1928 Presidential Election,” 69-71.

⁴⁰ Drescher, “Organized Labor and the Eighteenth Amendment,” 296.

⁴¹ Materson, “African American Women, Prohibition, and the 1928 Presidential Election,” 75-77.

⁴² McGirr, *The War on Alcohol*, 180-184. マクギアーによれば、例えばニューヨークでは、1924年大統領選挙でアフリカ系の94%が共和党に投票し、民主党はわずか3%の票しか獲得できなかったが、28年選挙では41%が、32年選挙では58%が民主党候補に投票している。

⁴³ WONPRに関する先行研究については、寺田由美「全国禁酒法をめぐる『女性対女性』の構図」『北九州大学外国語学部紀要』第99号、平成12年、89－122頁を参照。

⁴⁴ 「ふたりの女性の大きな違いは、ミラー夫人[WONPRのメンバー]が現在を考えているのに対して、ブル夫人[WCTU会長]は過去のなかで思考していることにある。……ブル夫人は時勢に取り残されている。」(*Repeal*, vol. 1, 1931, 11); 「エラ・ブルやピーボディ夫人のような古いリーダーは……、どんなことが起ころうとも……女性というものは常に禁酒主義者であると論じている。つまり女性は人民(people)ではなく、単にひとつの性(sex)であり、その感情的な偏見に従って投票する。」(“Women become People,” *Outlook Independence*, 157, 29 Apr, 1931, 586.)

⁴⁵ A Letter from Sabin to A. DuPont, *WONPR Papers*, 2 May, 1929.

⁴⁶ Okrent, *Last Call*, 339-341.

⁴⁷ 「なぜこれほど多くの……女性が、この法の擁護のために立ち上がったのか。それは、女性が種の保存

者であり、子どもを守るという根本的な自然の法則に従うからである。男性は論理的に物事を考え、女性は生理的に考える。……（酒類に対する）戦いは本来女性の戦いである。ノーマルな女性であれば、……アルコールが麻薬と同様、個人にとって、またそれ以上に家族や共同体にとって危険なものであるということを知っている。……子どもを守ろうとする女性の本能は、彼女をして、子どもを傷つけることになる特権や自由を拒否させる。修正 18 条の撤廃および修正を女性が拒む理由は、この言葉に尽きよう — 「子どもたち」。(Lucy Peabody, “Women’s Crusade Against Repeal or Modification,” *Current History*, July, 1928, 542-547.)

⁴⁸ 「WCTU の母親たちは、連邦政府に育児を委ねることで、自らがそれ [育児] を行うことを放棄してもかまわないと思っているようだが、WONPR の母親は、母親業に関してもっとずっと高い理想を抱いている。」(Speech at mass meeting held by WONPR at Chicago, 21 January, 1931 in *Emma Guffey Miller Papers*, section III) ; 「母親として私がこの法 [全国禁酒法] を嫌悪する理由は、これが …… (子どもたちには) 決断や克服を繰り返すなかで自分の人格を確立してゆくための能力が欠けていることを前提にしているからである。」(Scranton Speech, *EGM Papers*, section III.)

⁴⁹ Michael McGerr, *A Fierce Discontent: The Rise and Fall of the Progressive Movement in America* (NY: Oxford University Press, 2003), 53.

⁵⁰ 「家庭性のレトリック」を踏み越えた活動であるとみなされたとき、WCTU の活動は批判された。例えば、ある男性下院議員は、WCTU の運動は「(キャリー・ネーションが) 酒場に斧を投げつけた挙句、……尊敬すべき女性らしさを粉々に叩き潰した」と批判し、女性が禁酒法運動に積極的に参加した動機は、「家庭の保護」ではなく、むしろ「家庭からの逃避」にあったとした。寺田由美「全国禁酒法撤廃争点と女性」『北九州市立大学外国語学部紀要』第 102 号、平成 13 年、92 - 94 頁。

⁵¹ McGerr, *A Fierce Discontent*, 79-84.

⁵² 例えばグスタフ・パブストによると、「人は、他者の意思を押し付けられることによってではなく、自らの意思と知性を行使してこそ成長する。共和主義政体の基礎は、個人の権利の主張にある。個人の権利を少数の者による専制に置き換える禁酒法は、アメリカ国民によって決して選択されることのない政府への後退を意味する。」(Gustave Pabst, “Temperance or Prohibition,” *Cosmopolitan*, 44-6, May 1908, 558-560); John C. Gebhart, “Movement Against Prohibition,” *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol. 163, Sept. 1932, 172-180.

⁵³ Ella Boole, *Give Prohibition Its Chance* (IL: National Women’s Christian Temperance Union, 1935 [1929]), 118.

⁵⁴ Elizabeth Tilton, “The Forgotten Woman of 1932,” *Elizabeth Tilton Papers*, box 11.

⁵⁵ Grace C. Root, *Women and Repeal: The Story of the Women’s Organization for National Prohibition Reform* (NY: Harper & Brothers, 1934), 124-125, 133.

⁵⁶ Report of Second Annual Conference of WONPR, April, 1931, *WONPR Papers*, 11-12 ; Speech in Louisville, section III, 1931, *EGM Papers*; Speech on Washington DC, 1930, *EGM Papers*; First Annual Convention, 1930, *WONPR Papers*, 75.

⁵⁷ Pauline M. Sabin, “Woman’s Revolt Against Prohibition,” *The Review of Reviews*, Nov. 1929, 87; *News Week*, 8 July, 1933, 15.

⁵⁸ Williamsport speech, *EGM Papers* ; Wilkes-Barre speech, *EGM Papers*.

⁵⁹ Wilkes-Barre speech, *EGM Papers*.

⁶⁰ McGirr, *The War on Alcohol*, 69.